

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	10 06 02	中期総合計画主要施策番号	3-08,3-09	担当課	部・課	建設部 砂防課	
事業名	砂防事業(公共【砂防】)				内線	3467	
					E-mail	sabo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	M31 ~	根拠法令等	砂防法5条、13条				
実施方法	直接実施					国庫・県単	補助公共

事業の概要等	目的(必要性)	土石流等の土砂災害から、下流域住民の生命・財産を保全するため、砂防設備を整備する。				
	対象	住民の生命・財産				
	目指すべき姿	砂防設備の整備を行い土石流による災害から住民の生命・財産を保全する。 (平成24年度までに砂防整備率を20.6%にする。また保全人家戸数を26,448戸とする。)				
	事業内容	砂防堰堤、床固工、山腹工、渓流保全工を整備する。 ・通常砂防事業、総合流域防災事業(砂防)、特定緊急砂防事業(補助率:【国】1/2、【県】1/2) ・火山砂防事業、(補助率【国】5.5/10、【県】4.5/10) ・災害関連緊急砂防事業(補助率:【国】2/3、【県】1/3) ・砂防激甚災害対策特別緊急事業(補助率【国】5.5/10、【県】4.5/10) ・雨量等防災情報システム機能強化事業(補助率【国】1/2、【県】1/2)				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 (H24への繰越額:3,125,719千円) 1箇所当たり平均工事期間 6年
	最終予算額 (A)		千円	12,190,083	10,463,571	5,947,300	
	決算額 (B)		千円	7,884,140	7,337,852	-	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	3,793,875	3,504,450	3,011,900	
	概算人件費	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	7,884,140	7,337,852	5,947,300	
	概算人件費	概算人件費 (C)	千円	-	-	-	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 砂防事業平成23年度完了箇所数15箇所 (効果指標 算出式) 概算事業費÷箇所数
	砂防事業実施箇所(活)	箇所	126	115	113	
	雨量等防災情報システム機能強化(活)	箇所	1	1	0	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>	千円/箇所	62,573	63,807	52,631	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・砂防整備率を20.4%にする。 ・保全人家戸数を26,017戸とする。			・砂防整備率は20.5%となり、期待どおりの成果が得られた。 ・保全人家戸数が26,174戸となり、期待どおりの成果が得られた。			b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明					
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・平成18年7月豪雨災害・土砂災害特別警戒区域の指定により県民の土砂災害に対する関心は高い。 ・県の関与については、砂防法第5条により定められているところである。 ・有効性、効率性については、現在既に優先度をつけ実施しているため。 ・信州型事業仕分けの結果、今後さらなる広報に努め・ソフト対策の充実を図る。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・砂防施設の要整備箇所は依然として多く着実に整備を進める必要がある。減災を目指し土砂災害警戒区域の指定促進、土砂災害発生に関する気象情報の効率的な発信、地域と連携した避難体制整備の構築を図るなど、ハード対策とソフト対策が一体となった効果的な土砂災害対策を引き続き進める。 ・信州型事業仕分けの結果、今後さらなる広報に努め・ソフト対策の充実を図る。				
	特記事項	H22信州型事業仕分け実施事業				